

事例 No.	65	人口規模	30万人以上	地域ブロック	関東	事業タイプ		拠点整備		事業主体	地方公共団体
<b>事業名</b>	ふれあい親子サロン事業										
<b>実施地方公共団体名</b>	相模原市(神奈川県)										
<b>特徴・ポイント</b>	地域の支えあいと市民とのパートナーシップにより、地域の育児力の向上を図り、子育てに対する負担感を軽減するため、地域における子育て支援活動を促進する。										
<b>事業のねらいと内容</b>	<p>【ねらい】 保護者の育児不安を解消するため、「親子で集える場」を設定し、子育て情報を提供しながら地域の育児力を高め、安心して子育てができるよう支援する。</p> <p>【内容】 市内22館のこどもセンターと公民館等5館で8月を除く毎月1回実施。 保健師による育児相談や保育士による親子遊び、リズム体操、絵本の読み聞かせ、健康づくり普及員による身体計測などを行っている。栄養士による栄養相談は概ね3か月に1回開催している。 また、事業には主任児童委員や民生・児童委員、子育てサポーターなどが協力している。</p>										
<b>導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)</b>	育児不安や育児ストレスの解消 児童虐待の防止					<b>導入・実施に際して苦労した点</b>					
<b>事業の効果</b>	各会場、毎回平均110名の参加がある。 サロンを通して、母親同士の仲間作りなどができている。					<b>実施にあたってのネック をどのように解決したか</b>					
<b>事業のアピールをどのように行ったか</b>	毎月の市広報紙に掲載 チラシの作成、配付 市ホームページに掲載 子育て情報誌に掲載					協力員の確保 広く関係団体に依頼した 事業経費の調達 次世代育成支援対策交付金の活用 関係各課の連携 関係課の4課から主管課を1課設定し、なおかつ、年に1回関係各課、関係団体の代表者からなる「ふれあい親子サロン従事者会議」を開催し、連携を強化した。					
<b>必要な協力先・実施主体とその確保策 (必要な協力先)</b>	主任児童委員、民生児童委員、健康づくり普及員 (確保策) 関係団体へ依頼										
<b>概算事業費 (千円/年度) 平成18年度予算</b>	105千円 <内訳> 国庫補助金:100千円 一般会計:5千円					<b>問い合わせ先</b>		所属部署:健康福祉局こども育成部こども育成課 TEL:042-769-9811 FAX:042-753-9413			